

# 融資提案や取引深耕につなげるために 農業法人との取引推進では こんな点を押さえておこう

伊藤美朋

NPO法人日本プロ農業総合支援機構  
上席コンサルタント

ここでは、農業法人との取引深耕においてどのような点に留意すべきか、業種別の資金ニーズやアフターフォローのポイントについて解説する。

## 1 農業経営と 金融市場の概要

2013年の日本農業の市場規模は、約8・5兆円(平成25年度の農業総産出額)で、ピークであった1984年に比較して約7割の水準まで低下している。一方、平均経営規模は畜産業を中心に年々拡大しており、プロ農業者による事業拡大等に関する資金ニーズは旺盛である(図表1)。

農水省の「平成25年経営形態別経営統計」によると全国の1農業経営体当たりの農業粗収益(売上高)は497万円であり、零細であるとの印象を持たれがちであるが、これは調査対象に「準主業農家」(農外所得が主で年間60日以上農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家)や「副業的農家」(年間60日以上農業に従事している65歳未満の世帯員がいない農家)が含まれていることも影響している。

売上階層別に見ると、売上高5000万円以上の農業経営体(個

図表1 水稲および畜産における経営規模の推移

		1965	2005	2013
農家数 (千戸)	北海道(20ha以上)	0.7	17.0	16.7
	都道府県(5ha以上)	2.4	50.4	66.5
平均 経営 規模 (全国)	水稲(a)	57.5	96.1	-
	乳用牛(頭)	3.4	59.7	73.4
	肉用牛(頭)	1.3	30.7	43.1
	養豚(頭)	5.7	1,095.0	1,738.8
	採卵鶏(羽)	27.0	33,549.0	50,221.0
	ブロイラー(羽)	892.0	38,600.0	54,400.0

(資料)農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」、「畜産統計」、「家畜の飼養動向」、「畜産物流通統計」による。

する地域もある。

農業金融のシェアとして

大きいのは畜産業向け融資  
農業に対する金融機関による2013年度末の融資残高は約5・2兆円程度となっている(農林中金総合研究所「農林漁業金融統計」)。農業金融で大きなシェアを持つ日本政策金融公庫農林水産事業とJAバンクのデータを参考に、業種別の資金ニーズを捉えてみる。図表3は日本公庫農林水産事業の2013年度の業種別の融資実行額の内訳で、図表4はJAバンクの2013年度末の業種別の貸出金残高である。

これらによると、日本公庫の農業向け年間融資実行額(個人経営向けを含む)は約1・9千億円。その内訳は、肉用牛向けが4・5百億円で約24%を占め、酪農向け2・7百億円(約14%)、稲作向け2・4百億円(約13%)と続く。肉用牛と酪農に養豚、採卵鶏およびブロイラーを加えると、全体の約6割が畜産業向けとなっている。

図表2 売上1億円以上の農業経営体が100以上ある都道府県

順位	都道府県	売上1億円以上の経営体数	農業産出額(億円)	産出額全国順位
1	北海道	996	10,705	1
2	鹿児島	327	4,109	4
3	宮崎	325	3,213	6
4	千葉	232	4,141	3
5	愛知	230	3,084	7
6	茨城	216	4,356	2
7	熊本	213	3,250	5
8	群馬	184	2,303	13
9	岩手	179	2,433	11
10	栃木	165	2,690	9
11	長野	161	2,347	12
12	佐賀	151	1,207	26
13	静岡	139	2,138	16
14	福岡	135	2,231	15
15	新潟	123	2,671	10
16	長崎	115	1,444	22
17	三重	110	1,114	29
18	埼玉	104	2,012	18
19	青森	103	2,835	8

(資料)農林水産省「2010年世界農林業センサス」、「生産農業所得統計」から作成。

## 2 農業法人の 財務諸表の特徴

農業は一般の製造業とは異なり

また、JAバンクの農業者向けの融資残高は1・3兆円で、その内訳は、「養豚・肉牛・酪農」が3・7千億円で全体の約27%を占め、次いで稲作などの「穀作」が2・6千億円で全体の約19%を占める。日本公庫およびJAバンクの実績数値から分かるように、農業金融においては、畜産業向け融資のシェアが大きいといえる。

植物(稲や野菜等)や動物(家畜)の品種や系統によって生産される商品の量や品質が変わり、土壌や気候、疾病等の自然条件の影響も受けやすい。こうした農業の特性を背景に、農業法人の財務諸表には次のような特徴がある。

①売上高  
農業は毎年の天候や自然災害、疾病発生の有無等により出荷量や品質が大きく左右され、卸売市場の相場も変動する。そのため、農業法人の売上高も変動しやすく、過去の財務諸表を分析する際には、毎年の作付面積や飼養頭羽



数、出荷量やその年の天候、市場相場等の情報を合わせて把握することが重要だ。

②営業外収益・特別利益  
農業では、国の政策に基づき作付面積や特定の生産物の生産数量等に応じて得られる補助金や、生産物や配合飼料等の価格変動に応じて一定の補填金が得られる制度、自然災害等による農畜産物の被害に対し保険金が支払われる制度などがある。取引先の今後の資金繰りを把握するためには、営業外収益や特別利益に計上されている収入が継続的なものなのかについて確認が必要となる。

③育成費  
果樹や畜産経営の決算書では、期中に発生した肥料費や農薬費、素畜費(子牛の購入費など)、飼料費等が売上原価に計上され、そのうち当期の売上に対応しない費用相当額(例えば、育成後、果樹や成牛として固定資産に振り替えられる未成熟のみかんの樹や乳用牛を育成するために発生した費用等)は当期の製造原価から控除されて損益計算が行われる。したがって、一見して十分な利益が計上されている決算書でも、育成費が多額に計上されている場合、支出ベースでは赤字になっているケースもある。そのため、資金繰りの状況を把握するには、育成費の金額や過去数期の増減等をチェックすることが必要である。

④棚卸高  
図表1で見たように、特に畜産業においては、年々規模拡大が進んでいる。このため、期首に比べて期末の棚卸高が増加しているケースが見られる。これは、飼養頭羽数が増加し経営規模が拡大しているケースが考えられる。このほ